

第2章 分野別方針（案）

第2章 分野別方針

分野別方針1 こども未来

分野別方針2 健康・サポート

分野別方針3 経済・活力

分野別方針4 地域のちから

分野別方針5 環境・社会基盤

分野別方針6 安全・安心

目指す状態

- ◆ 生涯にわたり学び続ける力を身につけられるとともに、すべての児童生徒が安心して学習できる教育環境
- ◆ 地域とともにある学校づくりを進め、学校と家庭、地域が連携・分担し、社会全体で子どもを育む環境
- ◆ 子育てを地域全体で支え、子どもが心身ともに健やかに育つ環境

現状認識と課題把握

- 全国学力学習状況調査の結果によれば、柏市の児童生徒の学力は全国平均と同程度で推移しており、大きな変化はありません。
- 不登校児童生徒数やいじめの認知件数の増加や、特別支援学級の在籍児数や日本語学習指導を受ける児童生徒の増加など、子どもの実態は多様化・複雑化しています。
- 標準授業時数の増加や道徳の教科化、小学校における外国語の授業、プログラミング教育、1人1台パソコンの導入など、新たな指導内容・指導方法が加わりました。
- 教職員の多忙が顕在化し、子どもたちと向き合う時間の確保が難しくなっています。
- 経済的理由や家庭的な背景に関わらず、全ての児童生徒が自分らしく安全で安心して過ごせる学校生活、放課後の居場所づくりが求められています。
- ベテラン教員の大量退職に伴い、新規採用者や講師が増加し、教職員の資質能力の向上が必要となっています。
- 「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」に向けて、学校と地域の協働が求められています。
- 学校施設の老朽化が進む中で、多様な学習に対応した環境づくりが求められています。
- 柏市における0～5歳児の人口は、本計画の目標年度である令和7年度まで、21,000人台で推移するものと予測されています。
- 家族形態の多様化や幼児教育・保育の無償化が制度化される中、保育需要に適切に対応していく必要があります。
- 配慮や支援が必要な子どもや家庭は年々増加しており、充実した相談・支援体制の整備が求められています。
- 障害のある子や発達に不安を抱える子を持つ保護者への継続した相談・支援が求められています。
- 地域社会等が子どもや子育て家庭等を応援することができる環境づくりが求められています。

(現状認識と課題把握に関する図表)

特別支援, 不登校, いじめ, 日本語指導の推移

(現状認識と課題把握に関する図表)

共働き世帯数の推移, ひとり親世帯の推移, 核家族数の推移

データ収集中

現状認識と課題把握の内容が固まり次第, 関連データを掲載

(現状認識と課題把握に関する図表)

保育需要, 支援を要する児童となった数, 家庭児童相談関係の数値

対応方針 1-1 学校教育

- 児童生徒 1 人 1 人が生涯にわたり学び続ける基礎を身につけられるよう、指導内容・方法の充実や学びのあり方の見直しを図ります。
- 豊かな心の育成を目指し、他者を認め合い、多様性を尊重する意識の醸成を図ります。
- 教職員の指導力・授業力を向上させるとともに、子どもたちにとって「わかる・できる」授業を展開します。

対応方針 1-2 教育環境

- 児童生徒 1 人 1 人が、楽しく生き生きと学校に通える支援体制の充実を図ります。
- 学校と家庭・地域が連携して、児童生徒の成長・発達を支える環境を整備します。
- 現在及び未来の児童生徒が安全で安心して学び合え、過ごせる、より良い教育環境を整備します。

対応方針 1-3 子育て環境

- 保護者が孤立することなく、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育て仲間や地域社会等とつながりやすい環境づくりを進めます。
- すべての子どもが健やかに成長・発達できるよう、保育施設等の計画的な整備をはじめ、多様なニーズに応じた質の高い幼児教育・保育の環境を整備します。

対応方針 1-4 子育て支援

- 妊娠期から子育て期までの配慮や支援が必要な子どもや家庭に対し、様々な状況に応じた切れ目のない相談・支援体制の充実を図ります。
- 子どもの生命と権利を確実に守るため、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関や地域の支援を最大限に活用した効果的な児童相談行政の実現を目指します。

(対応方針に関する図表や写真)

保育施設等の確保計画

(対応方針に関する図表や写真)

地域子育て支援センター等（はぐはぐひろば）の活動の風景

データ収集中

対応方針の内容が固まり次第、関連図表や写真等を掲載

(対応方針に関する図表や写真)

地域学校協働活動の様子

(対応方針に関する図表や写真)

GIGA スクール構想の概念図

【主な関連部門計画】

- ・柏市教育振興計画（教育総務課）
- ・柏市放課後子ども総合プラン（生涯学習課）
- ・柏市子ども・子育て支援事業計画（子育て支援課）
- ・柏市ひとり親家庭等自立促進計画（こども福祉課）

目指す状態

- ◆ 健康づくり及び保健事業・介護予防（またはフレイル予防）の取組を推進する体制の構築された、健康寿命の延伸と健康格差の是正が図られた社会環境
- ◆ 地域や一人ひとりの実情に応じた地域包括ケアシステムの推進体制の構築された、人と人、人と社会がつながり支えあう取組が生まれやすい地域共生社会

現状認識と課題把握

- 働く世代、子育て世代で生活習慣やメンタルヘルスなどの改善が認められていません。
- 柏市国民健康保険の状況によると、医療の高度化、高齢者や生活習慣病罹患者の増加に伴い、医療費が年々増加しています。特に、メタボリックシンドローム該当者や予備軍の割合が年々増加しており、生活習慣病関連の医療費は、医療費全体の1/4を占めています。また、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率が低く、ともに、特に40歳代及び50歳代がその傾向にあります。
- 高齢化率は今後も上昇することが予測され、これに伴い、要介護認定者数や認知症者数等が増加し、社会保障費も増加することが想定されます。
- 要介護高齢者と障害者が同居している世帯や生活困窮等、複合的な課題を持つ世帯が増加し、特定の制度やサービスだけでは対応が困難になってきており、生活実態にもとづく制度設計の見直しが必要になっています。
- 団塊世代が全て後期高齢者となる2025年問題、団塊ジュニア世代が全て高齢者となる2040年問題に起因する課題を乗り越えていく必要があります。中でも医療面では、高齢に伴う慢性疾患等の患者増加による病床不足が懸念されます。
- 8050問題やダブルケアといった複合的な地域課題に対応するため、介護、障害、子ども子育て、生活困窮者支援等、属性にかかわらず多様な相談支援と一体的に行う社会参加や就労支援、居住支援、居場所機能の提供など、包括的な支援が求められています。

(現状認識と課題把握に関する図表)

一人あたりの医療費 (前期高齢者と65歳未満の比較, 経年変化の比較)

(現状認識と課題把握に関する図表)

データ収集中

高齢率, 要介護者数の推計値

現状認識と課題把握の内容が固まり次第, 関連データを掲載

(現状認識と課題把握に関する図表)

特定検診受診率

対応方針 2-1 健康増進

- 働く世代を中心とした健康づくりに取り組むため、民間企業や関係団体との連携を図ります。
- 若い世代を中心とした健康状態に関する特性を把握し、効果の高い取組を実施します。
- 生活習慣病リスクの高いメタボリックシンドローム該当者や予備群の早期発見・早期対応のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上を目指すとともに、生活習慣病の重症化予防を重点的に取り組みます。
- 保健部門、衛生部門、介護部門等の庁内横断的な推進体制を構築し、子供の頃からの望ましい生活習慣の定着に関する取組、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する取組、フレイル予防に関する取組等、健康に無関心な層も含めたあらゆる人に対して、効果的かつ効率的な予防・健康づくり事業に取り組みます。

対応方針 2-2 医療・介護

- 地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現のために、高齢者の生活に関する課題等を抽出し、内容ごとに集約・共通化するとともに、医療・介護・福祉だけでなく、子育て、教育や就労支援等も含めた幅広い分野と積極的に連携します。
- 地域における課題や特性を踏まえた上で、行政、各専門職、地域がそれぞれ役割分担しながら、効果的・効率的に事業を推進します。
- 病床不足の懸念に加え、終末期の療養場所として自宅を希望する方が多いことも踏まえて、市民が在宅療養を選択できるよう、地域完結型の在宅医療・介護サービスの向上を図ります。

対応方針 2-3 包括的支援

- 既存の地域包括支援センターや地域生活支援拠点等の相談支援機関とのネットワークを推進し、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者など、属性にかかわらず、地域のさまざまな相談を受け止め、自ら対応するまたは関係機関につなぐ支援体制を構築します。
- 障害の程度や個々の能力・段階、世帯の状況等に応じ、地域資源を活かしながら、必要な就労支援、居住支援などを提供することで、社会とのつながりを回復する支援体制を構築します。
- 地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域社会における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す支援体制を構築します。
- 住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる地域社会の形成を推進します。

(対応方針に関する図表や写真)

特定検診の様子

(対応方針に関する図表や写真)

保健指導の様子

データ収集中

対応方針の内容が固まり次第、関連図表や写真等を掲載

(対応方針に関する図表や写真)

介護予防事業の様子

(対応方針に関する図表や写真)

地域包括ケアシステム・地域共生社会に関する図

【主な関連部門計画】

- ・柏市健康増進計画（健康増進課）
- ・柏市国民健康保険保健事業実施計画（保険年金課）
- ・柏市地域健康福祉計画（福祉政策課）
- ・ノーマライゼーションかしわプラン（障害福祉課）
- ・柏市高齢者いきいきプラン2 1（高齢者支援課）

目指す状態

- ◆ 柏駅周辺の賑わいと魅力の創出による、地域経済の好循環
- ◆ 農地の集積や農産物のブランド化等による、持続可能な都市農業
- ◆ 民間の活力（投資）と市事業の相乗効果による、個性と魅力あふれるまちづくり

現状認識と課題把握

- 柏駅周辺の来街者の減少は、地域経済の衰退を招き、店舗の撤退→駅周辺の魅力の減少→街のイメージダウン→更なる来街者の減少→定住人口の減少という負のサイクルにつながります。
- 郊外型ショッピングセンターやネット通販の隆盛により、小売りをはじめとする商業事業者の売上は減少傾向にあります。
- 建築コストの増加や賃貸店舗需要が不透明なことなどを背景に、市内各駅周辺においては暫定土地利用（コインパーキング等）が増えています。
- 民間投資の促進に繋がる新たな制度が不足しています。
- 地元事業者や地域主導によるまちづくりへの取組の効果が、街全体に波及していません。
- 農業従事者や農地の減少により、農業所得の伸びは鈍化しています。
- 柏市公設市場の老朽化や市場全体の取扱高が減少傾向にあります。
- 手賀沼周辺には、手賀沼の魅力向上に寄与する自然や歴史などの地域資源が点在しています。
- 北部地域では、TX 沿線の市街地整備を契機に、駅を中心とした街の活性化や賑わい創出を進めています。

(現状認識と課題把握に関する図表)

柏市内の吸引力, 歩行者通行量の推移

(現状認識と課題把握に関する図表)

小売年間販売額の推移, EC 販売額の推移

データ収集中

現状認識と課題把握の内容が固まり次第, 関連データを掲載

(現状認識と課題把握に関する図表)

地域交流拠点の来場者数, 農業後継者世帯数

対応方針 3-1 街の魅力・活力

- 快適に歩いて過ごせるまちづくりを推進します。
- 公・民・学の連携によるまちづくりを推進します。
- 多様な商業や飲食店の集積など、街の魅力の創出と発信を行い、柏駅周辺への来街者の増加を促します。
- 来街者を増やすことで商業事業者の売上向上を後押しし、地域経済の好循環を生み出します。
- 農地の集積・集約化を進め、耕作放棄地の減少に取り組みます。
- 農産物の生産性向上と消費拡大を支援することで、農業従事者の所得の増加を後押しします。
- 柏市公設市場の計画的な建て替え・改修を実施し、一部民営化等を視野に入れた効果的な運営を進めます。
- 手賀沼と周辺に点在する地域資源を一体的に活用し、市内外から多くの人を訪れる拠点にします。
- 北部地域において、スマートシティなど先進的なまちづくりを進めることで、地域の魅力を発信し、定住人口、交流人口を増やします。

対応方針 3-2 産業支援

- まちづくりに地域が関わる仕組みを検討するとともに、地域の環境や社会情勢・社会構造の変容に対応した新たな事業の展開など、民間投資を促す制度の確立を目指します。
- 地域の価値を維持・向上させるため、地域が主体となったエリアマネジメント活動を支援します。
- 権利者や事業者がまちづくりの方針に基づき自立した事業（建替え、共同化等）ができるよう、バランスの取れた規制と緩和ルールを設定します。

(対応方針に関する図表や写真)

柏駅周辺の様子

(対応方針に関する図表や写真)

市内農業の様子

データ収集中

(対応方針の内容が固まり次第、**関連図表や写真等を掲載**)

手賀沼周辺の様子

市街地整備事業の好例

【主な関連部門計画】

- ・柏市中心市街地活性化計画（中心市街地整備課）
- ・柏駅周辺まちづくり10ヵ年計画（中心市街地整備課）
- ・柏市産業振興戦略プラン（商工振興課）
- ・柏市都市農業活性化計画（農政課）

目指す状態

- ◆ 市民の主体的かつ自律的な活動と様々な主体間の連携が促進され、地域における課題を地域が主体となって解決していく地域社会
- ◆ 文化芸術活動やスポーツ活動等に、誰でもアクセスしやすい環境・地域や市への愛着の醸成される社会

現状認識と課題把握

- 行政だけでは対応が困難な地域課題の増大や市民ニーズの多様化が進む一方で、これまで地域活動の基礎を支えていた町会等の加入率は一層低下しています。
- 新たな住民の増加もあり、地域のなかでの住民間のつながりが希薄化しており、これからの地域活動を支える担い手不足が問題となっています。
- 多くの市民の地域活動への参加率は依然として低く、地域づくりのための住民参画や市民協働を促進していくための取組が必要になっています。
- 世代により情報を取得する媒体が異なり、広報かしわのカバー率がさらに低下していくことが予想されるため、各世代にあった情報の入手手段を広く周知し、市民が市政情報に触れる環境を整備することが必要となっています。
- 国際化の進展により、在住外国人が増加しているなかで、地域との交流や情報ネットワークの環境が不足しています。女性の社会参画は進んでいるものの、性別等に関係なく、誰でも活躍できる環境づくりが求められています。
- 市民や事業者などの様々な主体が、自律的に活動できる環境づくりと新たな人材の育成が求められています。
- 音楽をはじめとした文化芸術資源や、スポーツ資源は豊富にあるものの、それらが生涯学習としての活動につながっていません。
- 柏レイソルをはじめとしたトップレベルのスポーツチームなどがあることから、地域の活性化とともに、地域のつながりなどへの活用も求められています。
- 生涯学習として、学校教育や福祉分野など、他分野の関係機関などと連携した一体的な取組が欠けており、効果的な生涯学習事業の展開が出来ていません。

(現状認識と課題把握に関する図表)

人口と町会等加入率の推移

(現状認識と課題把握に関する図表)

市民活動団体数と地域活動参加率の推移

データ収集中

現状認識と課題把握の内容が固まり次第，関連データを掲載

(現状認識と課題把握に関する図表)

外国人在住者の推移（4地域別）or
スポーツに関するデータ（実施・観戦）の推移，できれば年代別

対応方針 4-1 地域活動

- 地域コミュニティの活性化に向け、町会等の地域組織の主体的運営を支援するとともに、地域特性に合わせた活動拠点の維持・整備並びに適正な配置に取り組みます。
- 地域が主体となったまちづくりに向けて、地域で活動する市民団体等との協働を推進し、様々な主体が自発的に活動できる環境を整備します。
- 市民が地域活動に参画できるよう、様々な媒体を活用した広報活動の充実を図り、効果的な情報発信に取り組みます。
- プロスポーツを活かした地域の活性化に取り組みます。

対応方針 4-2 共生社会

- 多様な人との連携や互いに支え合う地域社会に向けて、交流活動や啓発活動を通して、誰もが活躍でき、共生できる環境づくりに取り組みます。

対応方針 4-3 生涯学習

- 他の分野や民間機関等との連携を図り、「学び」を核とした地域の課題解決につながる仕組みづくりに取り組みます。
- 生涯学習を通して、多様な主体による地域課題の解決に向けた学びと活動の場づくりを進め、地域活動の担い手となる人材の発掘・育成に取り組みます。
- 公民館・図書館等の生涯学習講座や文化芸術活動を通じ、人と人がつながる拠点づくりを進め、モデル事業の展開などにより地域に生涯学習の取組を広げていきます。
- スポーツ団体などと連携した事業を幅広く展開し、個人の趣旨・嗜好のスポーツから、スポーツ活動を通じた生涯学習や地域活動に繋げていきます。

(対応方針に関する図表や写真)

南部近隣 C のリニューアル外観と地域活動の様子
市民協働に関する図

(対応方針に関する図表や写真)

外国人活動の様子

データ収集中

対応方針の内容が固まり次第、関連図表や写真等を掲載

(対応方針に関する図表や写真)

生涯学習活動の様子
(リニューアル公民館の外観/講座の様子)

(対応方針に関する図表や写真)

スポーツ活動の様子
音楽等、文化芸術活動の様子

【主な関連部門計画】

- ・市民との協働に関する指針（協働推進課）
- ・柏市生涯学習推進計画（生涯学習課）
- ・柏市スポーツ推進計画（スポーツ課）
- ・柏市文化芸術振興計画（文化課）

目指す状態

- ◆ 豊かな自然環境を未来にわたり守り，都市と自然が調和するまち
- ◆ 環境・経済・社会の統合的視点をもった循環型・自然共生・脱炭素のまち
- ◆ 地域主体のエリアマネジメントの展開や市民・民間・大学などとの連携により，様々な人が長く居住・滞在したくなる魅力的な都市空間や住環境
- ◆ 都市施設の強靱化による安全な市民生活
- ◆ 公共交通網の強化による多様な交流

現状認識と課題把握

- ごみの処理は，沼南町との合併後，1市2制度，3清掃工場体制で，処理が行われており，統一性に欠け，非効率な状態となっています。また，市内清掃施設の老朽化が進んでいます。
- 1人当たりの家庭ごみ排出量は下げ止まり傾向にあるが，事業系ごみ排出量は増加しています。
- 樹林地の減少や耕作地や緑地の量及び質が低下し，生物多様性のバランスが変化してきています。自然に親しむ機会の創出や保全の担い手を増やすことが必要です。
- 手賀沼の水質浄化，大気・水質・土壌等の汚染防止，指定廃棄物と汚染土壌の処分など，環境リスクを低減させていくことが求められています。
- 温室効果ガス削減は，人口増や産業成長の推計から目標の達成は厳しい状況です。具体の対策や機運が乏しく，環境・経済・社会の統合的視点が必要です。
- 更に少子高齢化が進み，人口減少や地域ごとの人口密度の低下により，社会構造が変化することで，管理の行き届かない空家空地・樹林地の増加や市民ニーズに合わない利用者の少ない公園の増加が見込まれており，住環境への影響が懸念されています。一方，より良い住環境の実現には，市民の地域活動，福祉や子育て，地域特性，都市機能そのものの見直しなどの様々な視点で多様な主体が担うことが求められています。
- 令和7年をピークに人口減少に転じ，後期高齢者の割合も増加していく中，多世代がストレスなく生活することのできる都市や地域の拠点，それをつなぐ公共交通を中心とした連携軸，オープンスペースとなる緑の拠点，及び歩行空間の質の向上が求められています。
- 拠点となる各駅周辺では，市街地開発事業が進められていますが，事業主体（行政・民間）が，それぞれが個別最適で整備や開発を進めており，行政と民間が連携した面的な整備といった全体最適につなげていくことが必要です。

- 近年の地震やゲリラ豪雨などの自然災害，子どもや高齢者の交通事故など，道路・公園・下水道・水道などの都市機能に求められる社会基盤としての重要性は高まっています。特に災害発生時においては，市民生活への影響を最小限に留めることが可能な都市インフラや市の体制がより求められています。しかし，昭和 40～50 年代に整備された多くの都市施設は，施設更新の時期に入っています。
- 水道事業と下水道事業では，今後，人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれ，一方で施設・管路の耐震化や老朽化に伴う更新需要の増大など，公営企業の経営環境は厳しさを増しつつあり，健全経営を維持するための取組が求められます。

(現状認識と課題把握に関する図表)

家庭系ごみの市民 1 人あたりの排出量，
事業系ごみの排出量

(現状認識と課題把握に関する図表)

温室効果ガスの削減量

データ収集中

現状認識と課題把握の内容が固まり次第，関連データを掲載

(現状認識と課題把握に関する図表)

空家空地の量

(現状認識と課題把握に関する図表)

ゲリラ豪雨などの自然災害の発生件数

対応方針 5-1 環境共生

- 老朽化対策を含めた清掃工場体制のあり方検討及び関係機関等との協議並びに、1市2制度の解消に向けた検討を推進します。
- 市民や事業者への啓発などによるごみの減量や資源化を推進します。
- 水辺・樹林の保全や市民協働による生物多様性の保全を推進します。
- 関係自治体やNPOと連携した手賀沼の水質改善等をはじめ大気・水質・土壌等の環境監視や事業者等への指導により、環境リスクの低減を推進します。
- 脱炭素社会の実現を目指し、省エネルギー対策の啓発や再生可能エネルギーの普及等、市民の行動変容を促す具体的な取組を加速させ、温室効果ガス削減を推進します。

対応方針 5-2 都市空間

- 法制度の活用、市民活動との連携やカシニワ制度の活用など、フレキシブルな対策により、空家空地対策や樹林地保全対策を推進します。
- 公園では、計画的整備と併せ、利用者や市民ニーズを踏まえたリニューアルや活用を検討します。
- 市内各駅を中心とした市街地整備事業が段階的、連鎖的に展開されるよう推進します。
- 都市開発を面的な市街地整備事業等へと誘導する各種事業制度等を導入します。
- 権利者や事業者がまちづくりの方針に基づき、自立した建て替えや共同化等の事業が可能となるようバランスの取れた規制と緩和ルールを定めます。
- 持続可能な都市を目指し、先進的な技術とデータを活用し地域の課題を解決する、スマートシティ等の実現に向けたプロジェクトを推進します。
- 快適で質の高い都市空間となるよう、ルールづくりを市民や民間企業等と進めます。

対応方針 5-3 道路・河川排水

- 災害時における緊急路や重要路線の早期確保、渋滞交差点の解消等を重点に、道路ネットワーク整備を推進します。また、新設道路や移動需要を踏まえたバス路線の見直しを推進します。
- 公共交通空白不便地域における移動困難者に対する適切な移動手段を検討します。
- 自己運転技術の把握や安全運転サポート車の普及啓発により、高齢者の安全運転支援を推進します。
- 局所的かつ常襲浸水地域に関して、早期に実現可能な対策により、洪水や内水氾濫の浸水対策を推進します。

対応方針5-4 上下水道

- 強靱な施設の整備や危機管理体制を強化し、安全な水の安定供給と健全な水環境の形成を推進します。
- 水道事業・下水道事業は、公営企業として、計画的かつ効率的に事業を推進し、長期的な収支見通しを踏まえ、さらなる経営基盤強化に取り組みます。
- 債権徴収担当部局との情報共有・連携による収入確保、上下水道事業の組織統合による組織体制の強化と工事の効率化、高い専門性を有する人材の育成、職員の非常時対応力の向上を進めます。

(対応方針に関する図表や写真)

SDGs

(対応方針に関する図表や写真)

バス路線の見直し概要

データ収集中

対応方針の内容が固まり次第、関連図表や写真等を掲載

(対応方針に関する図表や写真)

カシニワ制度の概要

(対応方針に関する図表や写真)

全体最適のイメージ (共同化)

【主な関連部門計画】

- ・柏市環境基本計画（環境政策課）
- ・柏市地球温暖化計画（環境政策課）
- ・柏市緑の基本計画（公園緑政課）
- ・柏市水道事業ビジョン（水道部総務課）
- ・柏市都市計画マスタープラン（都市計画課）
- ・柏市立地適正化計画（住環境再生課）
- ・柏市総合交通計画（交通政策課）

目指す状態

- ◆ 自助・共助・公助の役割と連携による、災害に強い地域・まち
- ◆ 迅速で的確な消防・救急体制のもと、多様化する災害や市民ニーズに即応できるまち
- ◆ 関係機関や市民などの情報共有や活動の連携が強化された、犯罪を未然に防止できる安全で安心なまち
- ◆ 健康危機における動向の把握や、緊急事態にも迅速な措置がとれる機能の強化による、市民が安心した日常生活をおくれるまち

現状認識と課題把握

- 地球温暖化の進行により豪雨や暴風による被害が頻発し、被害規模も拡大しています。また、近い将来、直下地震(M7.3, 最大震度 6 強)も予測されており、風水害や大地震を想定した備えが必要です。
- 市内の火災件数は減少傾向にありますが、高齢化率の上昇により、火災による被害が拡大することが危惧されます。
- 救急需要の増加や道路事情等の社会情勢の変化に伴い、消防、救急車両の入電から現場到着までの時間が遅延しています。
- 近年、子ども・女性・高齢者をねらった犯罪は未だ発生しており、市内の不審者情報や前兆事案が随時発信・共有される中、地域における危機意識は高まっています。
- 少子高齢化や情報化、グローバル化の進展に伴い、消費者被害が拡大しています。なかでも、高齢者をねらった振り込め詐欺被害は、毎年多発しており、深刻な状況にあります。また 2022 年 4 月施行の 18 歳への成年年齢引き下げに伴い、若年者の消費者被害の拡大も懸念されます。
- グローバル化に伴い、全世界的に新型コロナウイルス感染症 (COVID19) の感染拡大があり、柏市においても感染者が発生しています。このほか、近年の感染症の動向として、海外由来の麻疹ウイルスによるアウトブレイク、また風しんの持続的流行がみられます。

(現状認識と課題把握に関する図表)

近年の主な自然災害

(現状認識と課題把握に関する図表)

高齢者の詐欺被害件数/被害額

データ収集中

現状認識と課題把握の内容が固まり次第、関連データを掲載

(現状認識と課題把握に関する図表)

犯罪認知件数/若年層・女性・高齢者の市内犯罪の推移

対応方針 6-1 防災

- 自助，共助，公助それぞれの役割と連携による防災力の向上に取り組みます。
 - ・自助意識の向上の例：建物耐震化や家具転倒防止や出火防止対策等
 - ・共助の仕組みづくりの例：避難所の運営や災害時要配慮者の支援等
 - ・公助の強化の例：公共施設の耐震化や物資備蓄品の確保，業務継続計画の確実な遂行のための災害復旧体制及び応援受援体制の構築等
- 大地震や風水害などの災害に備え，要配慮者等避難者対策及び応援受援体制を強化します。

対応方針 6-2 消防・救急

- 市民に対して火災予防対策の周知，普及・啓発活動を行い，火災予防指導の充実を図ります。
- 増加する救急需要にも対応できる隊員の育成や適正配置を行い，現場到着時間の短縮に取り組みます。
- 火災や救急対応だけでなく，多様化する災害等にも対応できる資機材の整備や人材の育成を行います。

対応方針 6-3 防犯・消費生活

- 刑法犯認知件数をはじめ，柏駅周辺の客引き等や振り込め詐欺被害を減少させるため，各団体との連携強化に取り組みます。
- 消費生活コーディネーターの育成と多様な主体（民生委員，ふるさと協議会，地域包括支援センター，学校等）との連携による消費生活相談体制を確保し，子どもから高齢者まで幅広い世代に向けて，消費者教育・啓発を促進します。

対応方針 6-4 公衆衛生

- 健康危機における調査・啓発を強化し，予防及び発生時の拡大防止に取り組みます。
- 様々な感染症や食中毒等の健康被害に対処できるよう人材を育成します。

(対応方針に関する図表や写真)

共助の仕組みづくりの例

(対応方針に関する図表や写真)

消費生活相談体制の図

データ収集中

対応方針の内容が固まり次第、関連図表や写真等を掲載

(対応方針に関する図表や写真)

救急需要の推計

(対応方針に関する図表や写真)

新型コロナウイルス感染症の予防対応（3密）

【主な関連部門計画】

- ・柏市地域防災計画（防災安全課）
- ・柏市危機管理基本計画（防災安全課）
- ・柏市消費者教育推進計画（消費生活センター）
- ・柏市消防計画（消防局警防課）